

糧食通信基地

基地機能は強化せずに 東西道路の早期実現を

日本共産党

衆議院予算委員会(2/27)で

塩川てつや衆院議員が質問

米軍所沢通信基地内に東西連絡道路を求め
る声が高まっているなかで、日本共産党の塩
川てつや衆院議員は二月二十七日の衆院予算
委分科会で、施設の移転新築など機能強化と
一体化せずに道路建設を早期に実現するよう

政府に求めました。
塩川衆院議員は通信基地の全面返還こそが
永年の市民の願いであり、道路建設にあたっ
ては基地永続化につながることはないよう政
府をただしました。

防衛施設庁案では 基地内施設の移転・新築も

所沢市の連絡道路建設計画構想では基地内の
通信施設や倉庫を迂回する提案(裏面図1参
照)もおこなっていますが、東京防衛施設局が
昨年、所沢市に出した資料では通信施設と倉庫
の真ん中を抜ける東西道路の予定地の幅二百メ
ートル区間の現況平面図(裏面図2参照)を作
成するとなっています。また、所沢市に出した
予算説明文書のタイトルそのものが「所沢通信
施設の一部移転に係る調査費」となっています。
塩川衆院議員はこれでは基地施設の移転新築
が前提となった連絡道路計画ではないかと質問
しました。

考人は、二百メートル幅については現況
調査のためで、あくまで一案であること、
一部移転という文は「正確性を欠いた
記述」と答弁をしました。

「自治体の要望に応えたい」 外務副大臣が答弁

塩川議員は、「所沢市も、わざわざ迂回のル
ートも提案し、施設の移転新築をおこなわない
道路建設を要望している」「いまある通信施設
は『コンピューターもある通信施設』と防衛庁
も説明している。道路建設を口実に、最新鋭の
施設に建て替えとなれば、全面返還という市民
の悲願はずっと遠のくことになる」と、政府に
施設の移転新築を伴わない連絡道路の早期建設
を強く要望しました。

これにたいし、柘田一彦政府参考人は、「い
まの段階で具体的に移転まで考えているわけ
はない」と答弁し、将来の移転の可能性を否定
しませんでした。同時に茂木敏充外務副大臣は、
「地方自治体の要望も可能な限り実現してい
きたい」とのべました。

柳下礼子県議が県議会で要求 知事が答弁

柳下礼子県議は議会のたびに所沢米
軍基地問題を取り上げてきましたが、
昨年9月議会でも基地返還と東西連絡
道路について知事にたいし、1日も早
い実現に努力するよう求めました。柳
下県議の質問にたいし土屋県知事は、
「県としても防衛施設庁に連絡道路の
建設を要求し、今回、調査のための予
算がつき、重要な一歩を踏み出した」
と答弁しました。



所沢・斎藤市長(右)と懇談し、要望を聞く塩川議員(右から2人目)、柳下礼子県会議員(同3人目)、所沢市議団(左)=1月27日・所沢市役所



予算委員会分科会で質問する塩川議員(2月27日)

日本共産党 衆議院議員
北関東ブロック
事務所ニュース
2003年4月号外

ホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/shiokawa/>

〒330-0844 埼玉県さいたま市大宮区下町1-80-1 大丸ビル1F ☎048(649)0409

埼玉県内の 米軍基地返還を要求

塩川議員は「埼玉県内には所沢通信施設、大和田通信所、キャンプ朝霞の三カ所の米軍の施設があり、毎年、埼玉県基地対策協議会から政府に要望書が提出されている。この要望書のなかでも三つの米軍基地の返還を求めているが、ぜひとも、こういった地元の要望にこたえて、米軍基地の早期全面返還へむけアメリカ側に働きかけを」と要求しました。

これにたいし茂木副大臣は「埼玉県内の施設・区域については日米安全保障条約の目的達成のために必要な施設と認識しており、現時点で返還を求めることは考えていない」と、米軍優先の立場をくりかえしました。

地位協定の見直しを

塩川議員は基地の返還、一部開放は日米地位協定で行われていることをあげ、地位協定の見直しの要望が地方自治体にも広がっていることから、その見直しを政府に求めました。

すでに沖縄県、神奈川県、東京都から見直しの条文も提案されています。沖縄県からは「日本政府は、施設・区域の所在する都道府県や市町村からの意見を聴取し、施設・区域の存在が、当該自治体の振興開発等に悪影響を及ぼしている場合は、米政府は、その要請に応じなければならぬ」旨を明記することを要請しています。

塩川議員は、この点をあげ、米軍基地が街づくりを阻害している場合に、自治体の立場を踏まえて何らかの協議をする場を設けるなど、地方自治体の要望に前向きに対応すべきと質問しました。

これにたいし茂木副大臣は「地位協定については、その時々の問題について運用の改善によって機敏に対応していくことが合理的」と、従来の答弁をくりかえしました。

最後に、塩川議員は「アメリカのイラク攻撃をすすめる米軍横田基地と一体なのが、所沢・大和田通信基地。アメリカによるイラク攻撃を後押しする米軍基地は受け入れられない」と強く指摘しました。

所沢・大和田米軍通信基地の役割

米軍横田基地の機関紙「フジ・フライヤー」記載によれば・・・
(2000.11.3)

横田基地にある374通信中隊の出先基地として、所沢は送信基地、大和田は受信基地としての役割を担っています。小さな電力で遠距離通信が可能な短波通信により5つの役割を担っています。

- 外交通信
- 緊急行動メッセージ (EAM)
- 米空軍の航空通信
- 気象情報
- 第七艦隊を支える



外交活動の通信とEAMの通信は、大統領を頂点としたアメリカの国家戦略にかかわるもので、軍事行動開始の大統領令を含むものと理解されます。

また、米軍所沢・大和田通信基地が米海軍第七艦隊の艦対地通信を支える役割を担っていることも明らかになりました。

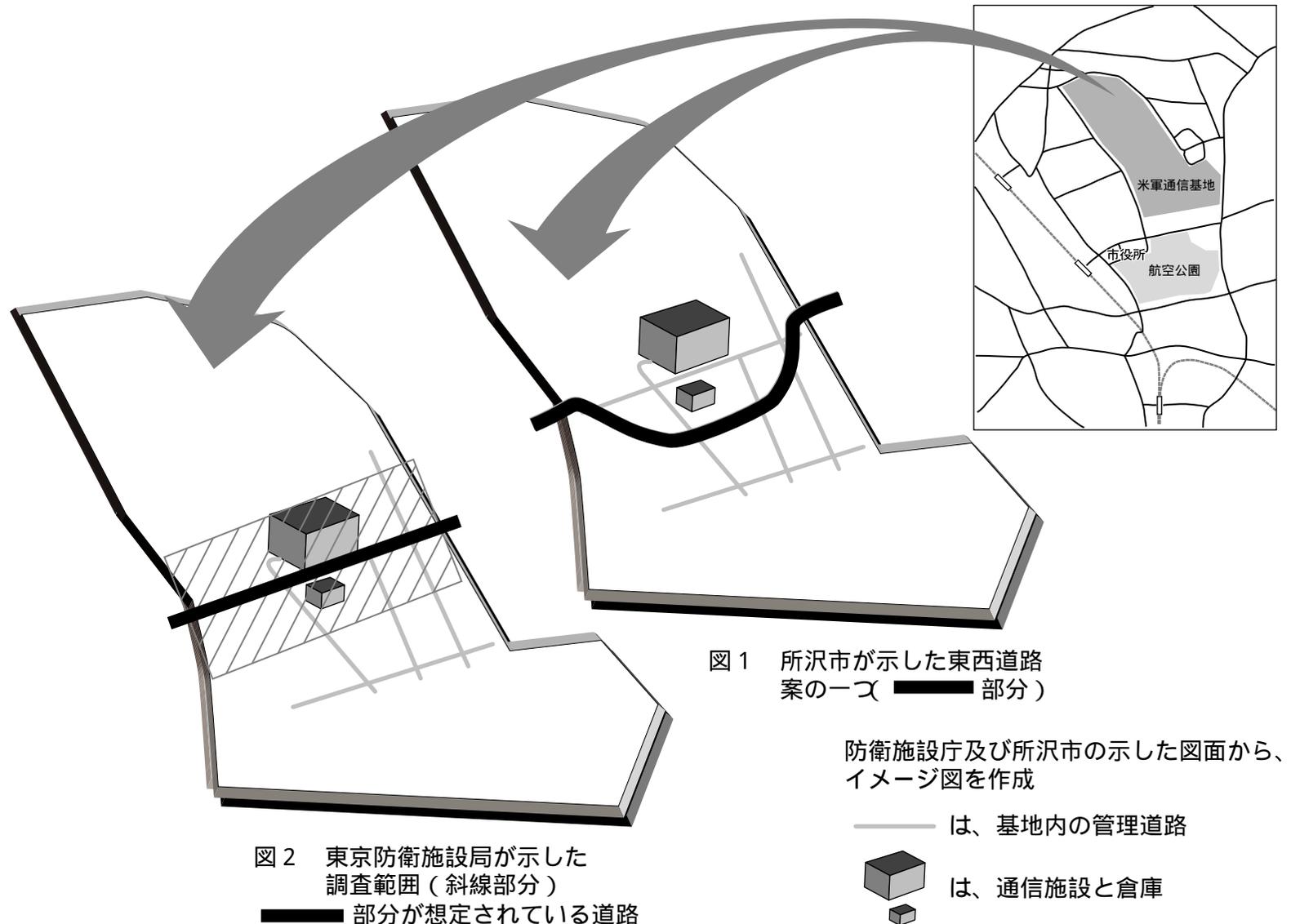


図1 所沢市が示した東西道路案の一例 (黒線部分)

図2 東京防衛施設局が示した調査範囲 (斜線部分) 黒線部分が想定されている道路

防衛施設庁及び所沢市の示した図面から、イメージ図を作成

- は、基地内の管理道路
-  は、通信施設と倉庫